

## 経済レポート

# 2023年1～3月期のGDP(2次速報)結果

～上方修正されるが主に在庫投資の増加によるものであり、景気判断に変更はない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

6月8日発表の2023年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.7%(年率換算+2.7%)と1次速報の同+0.4%(同+1.6%)から上方修正された。また、マイナス成長だった2022年10～12月期も同-0.0%(同-0.1%)から同+0.1%(同+0.4%)に上方修正されたため、2四半期連続でのプラス成長となった。1～3月期の上方修正は、ほぼ民間在庫投資の修正によるもので、景気は緩やかに持ち直しているとの判断を修正するほどの内容ではない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費は前期比+0.6%から同+0.5%に下方修正された。個人消費のうちサービスの支出は、1次速報の同+0.8%から同+0.7%に下方修正されたが、それでも新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことで、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの需要の持ち直しが続き、堅調な伸びとなった。また、生産制約が緩和したことで自動車の販売が増加したことなどから、耐久財は同+5.4%(同+5.9%を下方修正)と大きく増加した。一方、半耐久財(被服・身の回り品など)が同-3.1%(同-2.6%を下方修正)と落ち込んだほか、非耐久財(食料、エネルギー、日用雑貨類など)は同+1.0%(同+0.7%を上方修正)と増加したものの、3四半期ぶりの増加であり、水準は低い。半耐久財、非耐久財とも価格上昇圧力が強まっており、物価上昇を受けた消費者マインドの悪化を反映して購入を控える動きが広がっている可能性がある。

実質住宅投資は、資材価格の高騰で持家の着工が鈍いことなどから前期比-0.1%と再びマイナスとなった(前期比+0.2%を下方修正)。

	2021年		2022年				2023年	前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.4	1.2	-0.7	1.4	-0.4	0.1	0.7	0.4	0.3
同(年率)	-1.6	5.0	-2.7	5.6	-1.5	0.4	2.7	1.6	1.1
同(前年同期比)	1.8	0.9	0.5	1.8	1.5	0.4	1.9	1.3	0.6
内需寄与度(*)	-0.6	1.2	-0.2	1.3	0.3	-0.3	1.0	0.7	0.3
個人消費	-1.1	3.1	-1.1	1.7	0.1	0.2	0.5	0.6	-0.1
住宅投資	-1.7	-1.3	-1.8	-1.8	-0.5	0.1	-0.1	0.2	-0.2
設備投資	-1.7	0.6	-0.3	2.2	1.5	-0.6	1.4	0.9	0.4
民間在庫(*)	0.2	-0.1	0.5	-0.1	-0.0	-0.4	0.4	0.1	0.3
政府最終消費	1.3	-1.1	0.7	0.7	0.0	0.2	0.1	-0.0	0.1
公共投資	-3.2	-3.0	-3.8	0.7	0.9	0.0	1.5	2.4	-0.9
外需寄与度(*)	0.2	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.4	-0.3	-0.3	-0.0
輸出	-0.4	0.5	1.2	1.5	2.5	2.0	-4.2	-4.2	-0.1
輸入	-1.5	0.4	3.7	1.0	5.6	-0.0	-2.3	-2.3	0.0
名目GDP	-0.6	0.7	0.1	1.2	-0.9	1.2	2.0	1.7	0.3
同(年率)	-2.4	2.9	0.6	5.1	-3.6	4.7	8.3	7.1	1.2
同(前年同期比)	1.6	0.5	0.9	1.5	1.2	1.6	3.9	3.4	0.5
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.2	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.0	2.0	-0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosha-report@murc.jp](mailto:chosha-report@murc.jp), 担当: 小林 03-6733-1635

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の1～3月期の結果が反映され、実質設備投資は前期比+0.9%から同+1.4%に上方修正された。業績の改善傾向が維持されていることを背景に企業の設備投資意欲が底堅いことに加え、生産制約の緩和を受けて自動車への投資が増加したことが押し上げ要因となった。実質在庫投資は、同じく法人企業統計調査の結果が反映され、仕掛品在庫の増加などから前期比に対する寄与度は+0.1%から+0.4%に上方修正された。大幅な上方修正であり、今回の上方修正のほぼ全部を実質在庫投資の修正で説明することができる。

政府部門では、実質政府消費が前期比-0.0%から同+0.1%に上方修正される一方、実質公共投資は、3月の建設総合統計などが反映された結果、同+2.4%から同+1.5%に下方修正された。

実質輸出は前期比-4.2%のまま、実質輸入は同-2.3%のまま据え置きとなったため、外需寄与度は-0.3%から修正されなかった。水際対策の緩和を受けたインバウンド需要の回復継続を受けて、サービスの輸出は順調に増加しているものの、海外経済の減速を受けて、中国向けを中心に資本財の輸出が大きく落ち込んだため、実質輸出は6四半期ぶりに減少した(インバウンド増加の前期比寄与度は+0.3%)。一方、実質輸入は、趨勢的にサービスの増加が続いているうえ、ワクチン輸入の減少などもあって財の輸入が落ち込んだため、全体でもマイナスとなった。

名目GDP成長率は、1次速報の前期比+1.7%(年率換算+7.1%)から同+2.0%(同+8.3%)に上方修正された。一方、GDPデフレーターは前年同期比+2.0%に据え置かれた。

1～3月期の前向きな動きは新年度にも引き継がれており、対面型サービスを中心に個人消費の増加が続くうえ、円安効果もあってインバウンド需要がさらに増加すると期待されるなど、コロナ禍の終息に向けた動きが加速することで、4～6月期も景気の緩やかな持ち直しが続く。自動車の生産制約の解消進展、春闘の賃上げ率アップを反映した賃金の伸び率拡大、夏のボーナス支給額の増加も景気にとってプラス要因となる。ただし、1～3月期の反動で在庫寄与度のマイナス幅が拡大し、全体を押し下げる可能性には注意が必要である。

#### － ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。